

ベネズエラ経済（2013年 5月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 7日、1年の猶予期間を経て新労働法が施行された。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）は、4月のインフレ率が3月の2.8%を上回り4.3%となり、1－4月の累積インフレ率が前年同期の4.4%に比し12.5%となった旨発表した。また、4月の食料の物資の不足を表す指数は21.3%となった。

（2）政府予算・財政

- 財務省データによると、2013年1－4月の歳出額は前年同期に比し23%増の1,379億ボリバルとなった。
- 22日、ベタンクール・ベネズエラ中央銀行総裁は、本年の輸入額は、月額30－35億ドル、年額で360－420億ドルを見通している旨発表した。

（3）石油・天然ガス産業

- ベネズエラ石油公社（PDVSA）の2012年経営報告によると、2013－2019年の投資計画は、総額2,660億ドルとなった。
- ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁によると、2012年の中国向け原油輸出量は、前年に比し日量平均18%増の62.6万バレルであった。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、2013年4月度の国内自動車組立（生産）台数は、前年同期に比し14.62%増の8,685台となった。

（5）その他産業

- 当地テレビ放送局グロボビシオン社のプレスリリースは、13日同局の株式売買に関する契約書の署名が完了し、同局の社主が変更となった旨公表した。

（6）外貨発給状況

- トバルCADIVI長官は、2013年1－4月の4ヶ月におけるCADIVI外貨発給額は、前年同期に比し7%増加した旨発表した。
- メレンテス財務大臣は、6月より、食糧、保健、自動車、自動車部品、航空分野に向けた外貨発給を加速させていく旨併せて発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 3月及び4月失業率

国家統計局（INE）によると，3月及び4月の失業率は前年同月に比しそれぞれ0.2ポイント減の7.7%（1,050,085人），同比0.7ポイント減の7.9%（1,086,681人）となった。なお，3月及び4月のフォーマルセクター従事者は，それぞれ全就業者の59.4%，60.2%，インフォーマルセクター従事者は，それぞれ40.6%，39.8%であった。（3日及び24日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナシオナル紙）

イ 第1四半期対米貿易収支

米・ベネズエラ商工会議所（Venamcham）によると，2013年第1四半期の対米貿易収支額は，前年同期に比し33.8%減の43億9,200万ドルとなった。内訳は，対米輸出総額が前年同期に比し24.21%減の78億4,800万ドル（原油部門は同比23.98%減の75億5,400万ドル），対米輸入総額が前年同期に比し6.99%減の34億5,600万ドル（石油部部門は同比123%増の8億7,700万ドル）であった。

（3日付エル・ウニベルサル紙）

ウ 第7回ペトロカリベ+ALBA首脳会合

カラカスにおいて第7回ペトロカリベ+ALBA首脳会合が開催され，マドゥーロ大統領，ハウア外相，ラミーレス石油鉱業大臣等閣僚が出席した。

本会合に出席した加盟国各国代表は，加盟国間のエネルギー・貿易等分野における交流促進を図り，域内の生産チェーンを形成すべく特別経済圏（Zona Economica Especial）の創設を目指す，4月14日のベネズエラ大統領再選挙におけるニコラス・マドゥーロの勝利を祝福する，ペトロカリベ協定締結8周年を記念するペトロカリベ臨時首脳会合を本年6月29日にニカラグアの首都マナグアで開催する等の最終宣言を採択した。

（外務省プレスリリース）

エ 新労働法施行

7日，1年の猶予期間を経て新労働法が施行された。

主な内容は，基本的な週間労働時間が40時間（5:00 - 19:00 勤務の場合），35時間（19:00 - 5:00 同），37.5時間（前述の勤務時間組み合わせの場合）へと短縮され，土曜日・日曜日，若しくは日曜日・月曜日の休日を取得させることが義務付けられる等となる。

（7日付エル・ウニベルサル紙，エル・ナシオナル紙，及びウルティマス・ノティシアス紙）

オ 4月インフレ率

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、4月のインフレ率が3月の2.8%を上回り4.3%となり、1－4月の累積インフレ率が前年同期の4.4%に比し12.5%となった。

なお、直近12ヶ月における累積インフレ率は、前年同期の23.8%に比し29.4%、物資の不足を表す指数は21.3%となった。

(9日付BCVプレスリリース)

カ 2013年3月購買力

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、2013年3月の購買力は、前年10月に比し9%減少した。なお、公的分野、民間分野における購買力はそれぞれ同比11.8%減、8.2%減であった。

(13日付エル・ユニベルサル紙)

キ 2012年対アルゼンチン、ブラジル、及びウルグアイ向け貿易

国家統計局 (INE) によると、2012年のアルゼンチン、ブラジル、及びウルグアイ向け輸入及び輸出総額は、それぞれ前年比55%増の68.99億ドル、同比49.75%減の1.86億ドルであった。

(13日付エル・ユニベルサル紙)

ク 2012年ベネズエラ向け投資額

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) によると、2012年のベネズエラ向け投資額は前年に比し15%減の32.16億ドルであった。

なお、ラテンアメリカ・カリブ全体では、前年に比し6.7%増の1,733.61億ドルであった。

(15日付エル・ユニベルサル紙)

ケ 食料供給不足問題への対策

マドゥーロ大統領が食料供給不足問題に端を発した食料生産に関し、当地食料品メーカー最大手ポラールグループ・メンドサ社長と会合を持った。

なお、本会合にて、政府及びポラールグループ共に、現在ベネズエラ国内にて深刻化する食料供給問題への共通認識を持つと共に、問題解決に対し政治的な意図を排除し、両者それぞれ取り組んでいくことで合意した。

(13－15日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・メシマス紙)

コ 2013年4月食糧バスケット価格

・国家統計局 (INE) によると、2013年4月の食糧バスケット価格は、前月に比し6.

44%増の2,411.93ボリバルとなった。

(21日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナシオナル紙)

・労働者情報分析センター（CENDA: el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores）によると、2013年4月の食糧バスケット価格は、前月に比し4.8%増の4,489.37ボリバルとなった。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

サ 対ポルトガル関係

20日及び21日、ポルトガス・ポルトガル外相が当国を訪問、ハウア外相と共に第8回二国間協力合同委員会に出席し、石油、電力エネルギー、科学技術、保健、工業、インフラ、住宅、農業、食糧、観光、文化等分野における7つの合意文書に署名した。

(21日付エル・ウニベルサル紙)

シ 2013年第1四半期設備稼働率

民間経済団体のCoindustriaが実施したアンケートによると、2013年第1四半期における本団体所属企業の設備稼働率は、2012年第4四半期の59.82%に比し、52.82%であった。なお、設備稼働率の妨げになっている要因は、政情不安、外貨発給遅延、原材料不足が上位を占めた。

(30日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 予算追加承認

・国会の財務・経済開発委員会において、4月30日、計10億4,180万ボリバルの追加予算が承認された。（スリア州のインフラ整備及びカラカス地下鉄第2路線向けに2億6,600万ボリバル、内務司法省向けに4億1,100万ボリバル、及び治安対策ミッション向けに3億6,480万ボリバル）

・国会の財務・経済開発委員会において、8日、約50億ボリバルの追加予算が承認された。（社会保険庁（IVSS）年金分野向けに46億ボリバル、副大統領及び国防省向けに消防自動車及び救急車購入費用、及びボリバル軍事大学のインフラ整備向けに3億7,000万ボリバル）

・国会の財務・経済開発委員会において、約24億ボリバルの追加予算が承認された。（衛生用品加工に向け5億1,300万ボリバル、ミラノ州開発公社の保健、教育、及びスポーツ振興向け2億9,000万ボリバル、カラカス地下鉄網の機能確保及び維持に向け7億4,100万ボリバル、内務司法省によるアラグア州、カラボボ州、及びスリア州の治安維持に向け8億2,600万ボリバル、及び高齢者向けに1,726万1,758ボリバル）

(1日・9日付エル・ナシオナル紙及び9日・29日付エル・ウニベルサル紙)

イ 2013年1－4月歳出

財務省データによると、2013年1－4月の歳出額は前年同期に比し23%増の1,379億ボリバルとなった。なお、2012年1－4月の歳出額は前年に比し45%増の1,120億ボリバルであった。

(14日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 2013年(5月10日時点) 国債発行額

財務省データによると、今期国債発行額が当初予算額の65%相当の490億ボリバルに達した。なお、第1四半期(1－3月)に前年同期比32%増の364億ボリバルの国債が発行されている。

また、国会は今期の借款法を1,166億ボリバルにて承認しており、うち国債発行を通じた借款額は743億ボリバルとされている。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

エ 2013年輸入額見通し

22日、ベタンクール・ベネズエラ中央銀行(BCV)総裁は、本年の輸入額は、月額30－35億ドル、年額で360－420億ドルを見通している旨発表した。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

オ 2013及び2014年政府の債務の年間元利支払額

財務省データによると、2013年及び2014年の政府の債務の年間元利支払額は、対内向け171億ドル相当、対外向け113億ドル相当の計284億ドル相当となる。

(28日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 2012年PDVSA経営報告

・ベネズエラ石油公社(PDVSA)の2012年経営報告によると、2013－2019年の投資計画は、総額2,660億ドルとなった。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

・2012年PDVSA売掛・受取手形等債権残(流動資産)は、前年に比し32%増の417.06億ドルとなった。なお、同残高のうち、各国との協定に基づくものは前年に比し40%増の205.78億ドルであった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

・2012年PDVSAのペトロカリベの枠組みにおける原油輸出货量(日量)は、前年に比し28%増の12.1万バレルであった。

・2012年PDVSAの石油精製量は、前年に比し2.5%減の日量109.4万バレル

であった。

(7日付エル・ウニベルサル紙)

イ 2012年ベネズエラ原油地域別輸出量

ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁によると、2012年の中国向け原油輸出量は、前年に比し日量平均18%増の62.6万バレルであった。

(16日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ナティオナル紙)

なお、2012年PDVSA年次経営報告によると、2012年ベネズエラ産原油の地域別輸出量は以下の通り。

単位:万バレル/日

輸出先	2012年輸出量	構成比	前年同期比
北米	100.2	39%	▲ 14.1%
アジア	92.4	36%	43.5%
カリブ	35.5	14%	▲ 8.3%
欧州	15.6	6%	11.4%
南米	7.3	3%	▲ 12.0%
中米	2.4	1%	▲ 11.1%
その他	1.3	1%	8.3%
アフリカ	2.1	1%	110.0%
合計	256.8	100%	4.0%

出典:2012年PDVSA年次経営報告

ウ 中国とのエネルギー及び鉱業分野における二国間協力の合意

ベネズエラ石油公社(PDVSA)プレスリリースによると、李源潮中国副主席がベネズエラを訪問し、エネルギー及び鉱業分野において二国間協力の合意に至った。

なお、ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁は、中国による40億ドルの融資がPDVSAと中国石油公社(CNPC)の合弁石油開発事業であるペトロ・シノベンサ(Petrolera Sinovensa)に対し行われる旨発表した。

(14-16日付PDVSAプレスリリース)

エ 国内電力分野向け石油供給量

ラミーレス石油鉱業大臣は、国内電力分野向けに少なくとも日量25万バレルの石油が供給される旨述べた。

なお、本供給量は2012年の国内向け石油供給の36%相当に該当する。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 2013年4月国内生産・販売台数

ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)によると、2013年4月度の国内自動車組立(生産)台数は、前年同期に比し14.62%増の8,685台となった。この結果1—4月の国内自動車組立(生産)台数は、前年同期に比し37.56%減の23,001台となった。

他方で、1—4月の国内自動車販売台数は、前年同期に比し11%減の38,403台となった。なお、国内販売台数のうち国内生産による販売は、前年同期比38%減の22,160台である一方で、輸入販売台数は同比120%増の16,243台であった。

(8日付エル・ユニベール紙及びエル・ナシオナル紙)

イ 2012年天然ガス車市場

2012年環境省年次報告によると、2012年の天然ガス自動車市場への投資額は2億3,000万ドルであり、2009—2012年の累積投資額は6億3,900万ドルに達した。

(27日付エル・ユニベール紙)

(5) その他

ア 通信

当地テレビ放送局グロボビシオン社のプレスリリースによると、13日同局の株式売買に関する契約書の署名が完了し、同局の社主が変更となり新たな取締役が発表された。

なお、新取締役には、ホアン・ドミンゴ・コルデロ氏はじめ、ラウル・ゴリン氏、グスタボ・ペルドモ氏、ハビエル・フランセスチ氏、ホアン・ホセ・ラミーレス氏、及びレオポルド・カスティージョ氏が就任した。

(13—15日付グロボビシオン・プレスリリース)

イ 電力

チャコン電力大臣は、マドゥーロ大統領が電力分野における技術の改善のため、ドイツ、日本、中国、及びフランスと会談の機会を持っていくことを承認したと述べた。

(15日付当地エル・ユニベール紙(インターネット版))

ウ サニタリー

P & Gは、グアティレに存在する紙おむつ等を生産する工場の拡張に向け、3億ボリバルを投資する意向を発表した。

なお、Andreazzi・P & Gベネズエラ社長は、過去3年間に工場拡張や生産ラインの統合等に向け9億ボリバル以上の投資を実行している旨述べた。

(30日付エル・ユニベール紙)

(6) 外貨発給状況

ア SICAD再開

17日、マドゥーロ大統領は、翌週より強化策を講じたSICADを再開する旨述べた。他方で、カーンCADIVI副長官は、メカニズムの検討を行っているところであり、週内の再開は実施されない旨述べた。

(19日及び21日付エル・ウニベルサル紙)

イ 外貨発給遅延

メレンテス財務大臣は、外貨発給遅延を減少させると述べ、流動性を持つ外貨の不足に関し否定し、昨今の流動性を持つ外貨準備高の水準は適正なレベルに比し若干少ないものの、国家開発資金(FONDEN)や中国・ベネズエラ二国間基金からの補完可能である旨付言した。

(27日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 2013年1-4月CADIVI外貨発給

トバルCADIVI長官は、2013年1-4月の4ヶ月におけるCADIVI外貨発給額は、前年同期に比し7%増加した旨発表した。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

エ 外貨発給促進

メレンテス財務大臣は、ベタンクール・ベネズエラ中央銀行(BCV)総裁、及びフレミング商業大臣と共同で、民間企業向け外貨発給を促進させている旨発表した。

また、翌週より、食糧、保健、自動車、自動車部品、航空分野に向けた外貨発給を加速させていく旨併せて発表した。

(31日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ノティシアス紙)